



平成27年12月24日

各 位

会 社 名 ケイアイスター不動産株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 埜 圭二
(コード番号：3465 東証第二部)
問合せ先 執行役員 管理本部長 松澤 修
(TEL. 0495-27-2525)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成27年12月24日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、ご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成28年3月期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成28年3月期 (予想)		平成28年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成27年3月期 (実績)		
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率			
売 上 高		36,300	100.0	12.4	18,514	100.0	32,295	100.0
営 業 利 益		2,100	5.8	39.1	1,201	6.5	1,510	4.7
経 常 利 益		1,800	5.0	56.1	1,037	5.6	1,153	3.6
当 期 (四 半 期) 純 利 益		1,250	3.3	104.6	750	4.1	611	1.9
1株当たり当期(四半期)純利益		196円84銭		123円75銭		106円75銭		
1株当たり配当金		53円00銭		—		30円00銭		

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成27年3月期(実績)、平成28年3月期第2四半期累計期間(実績)及び平成28年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行株式数により算出しております。

3. 平成28年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による募集株式の発行予定株式数(1,050,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

4. 平成26年6月25日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を、また平成27年9月29日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、平成27年3月期の期首に全ての株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益及び1株当たり配当金を算定しております。

【平成28年3月期業績予想の前提条件】

(全般的な見通し)

住宅業界におきましては、平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が長期化しており、平成26年度の新設住宅着工戸数は、前年度に比し10.8%減（国土交通省建築着工統計調査〔平成26年度分〕）となるなど、受注環境は厳しい状況が続いております。

一方で、雇用・所得環境は改善傾向にあり、また、政府による住宅取得支援策の効果が一部にみられるほか、平成29年4月に予定されている消費税増税に伴う駆け込み需要が期待されるなど、受注環境は回復に向かうものと思われれます。

(予算の策定方法)

1. 売上高及び売上総利益

分譲住宅事業

完成在庫及び予算年度に完成する在庫を基に、直近6か月間の販売期間・販売価格等を勘案し、売上高予算を算定しております。売上総利益は、売上高予算を基に直近6か月間の原価率等を勘案し算定しております。

注文住宅事業

注文住宅は、契約から引渡までの期間が長いことから、受注残に対する完成計画から売上高予算を算定しております。売上総利益は、受注予算の原価を基に完成時の原価等を勘案し算定しております。

中古住宅及びマンション

在庫を基に、直近6か月間の販売期間・販売価格等を勘案し売上高予算を算定しております。売上総利益は、売上高予算を基に現状の原価等を勘案し算定しております。

その他

現状の賃貸物件の収入、及び仲介手数料収入等を考慮し算定しております。

2. 販売費及び一般管理費

各事業本部等が策定した予算を基に、直近一年間の実績等と比較検討の上算定しております。

(平成28年3月期)

1. 売上高

売上高は、前事業年度と比較し4,005百万円増加の、36,300百万円（前年同期比12.4%増）を計画しております。その内訳は、以下の通りであります。

分譲住宅事業

当事業年度の販売棟数の増加を目的に前事業年度において在庫棟数を増加させたことを主因として、5,320百万円増の27,140百万円を計画。（販売棟数は220棟増の994棟を計画。平均販売価格は東京地区の増加等により2.6百万円増の27.3百万円を計画）

注文住宅事業

完全注文型住宅から効率の良い規格型住宅へシフトする施策の途上であることから、完全注文型住宅の受注残が減少したことにより、340 百万円減の 4,550 百万円を計画。（販売棟数は 8 棟減の 301 棟を計画）

マンション事業

在庫戸数が減少したことに伴い、620 百万円減の 2,480 百万円を計画。（販売戸数は 28 棟減の 88 戸を計画）

その他（中古、賃貸、仲介事業等）

中古住宅の価格が高くなっていることを背景に在庫が減少したことを主因として、355 百万円減の 2,130 百万円を計画。（中古の販売棟数は 14 棟減の 68 棟を計画）

2. 売上原価、売上総利益

売上原価は、売上高の増加に伴い、29,700百万円（前年同期比14.2%増）を計画しております。

分譲住宅が、より高品質で低価格な商品を推進するため戦略的に販売価格を下げることを主因に売上総利益率で1ポイントの低下を見込んでおり、売上総利益は、321百万円増加の6,600百万円（前年同期比5.1%増）を計画しております。

3. 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、事業の拡大により約50名の人員増加を計画するとともに、売上の拡大を図るためコンサルティング営業を推進する一方で、効率的な広告への集中化等から広告宣伝費を抑えることなどの施策により、4,500百万円（前年同期比5.6%減）を計画しております。

この結果、営業利益は、590百万円増の2,100百万円（前年同期比39.1%増）を計画しております。

4. 営業外損益、経常利益

営業外収益は、不動産取得税の還付などにより80百万円を計画しており、営業外費用は、分譲住宅（在庫）の増加に伴う借入金の増加を計画しているものの、新規調達借入について金利の引下げを行ったことなどにより380百万円を計画しております。

この結果、経常利益は、647百万円増の1,800百万円（前年同期比56.1%増）を計画しております。

5. 当期純利益

この結果、法人税等により当期純利益は、639百万円増の1,250百万円（前年同期比104.6%増）を計画しております。

本資料に記載されている当社の通期の業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年12月24日

上場会社名 ケイアイスター不動産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3465 URL <http://www.ki-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 埴 圭二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 松澤 修 (TEL) 0495 (27) 2525
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	18,514	—	1,201	—	1,037	—	750	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	123 75	—
27年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成27年3月期第2四半期において四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第2四半期の数値及び28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載を行っておりません。

2. 当社は、平成27年9月29日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。平成27年3月期の期首に全ての株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	31,143	6,919	22.2
27年3月期	32,444	6,388	19.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,919百万円 27年3月期 6,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	300 00	300 00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	53 00	53 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年9月29日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。平成27年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	36,300	12.4	2,100	39.1	1,800	56.1	1,250	104.6	196	84

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 業績予想の1株当たり当期純利益は公募株式数(1,050,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 平成27年9月29日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	6,066,250株	27年3月期	6,066,250株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	6,066,250株	27年3月期2Q	－株

(注) 1. 当社は、平成27年3月期第2四半期において四半期財務諸表を作成していないため27年3月期2Qの期中平均株式数（四半期累計）の記載を行っていません。

2. 平成27年9月29日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、平成27年3月期の期首に全ての株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、良好な企業収益を受け設備投資が持ち直し、また、個人消費も穏やかながら増加傾向となるなど、緩やかな回復基調となったものの、景気回復の期待感から一時2万円台に回復した日経平均株価が、中国経済の不安から乱高下を繰り返すなど先行きが不透明になる場面も発生いたしました。

当社が所属する住宅業界は、消費税増税後の長引く低迷から、新築着工棟数の増加など、徐々に回復基調となりました。

このような経営環境の下、当社は「豊かで楽しく快適な暮らしの創造」を経営理念に掲げ、高品質で低価格な分譲住宅・注文住宅の提供などに注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高18,514,596千円、営業利益は1,201,007千円、経常利益は1,037,751千円、四半期純利益は750,739千円となりました。

なお、当第2四半期が四半期決算を行った初年度であるため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①分譲住宅事業

分譲住宅事業につきましては、「高品質で低価格」な住宅を安心・安全に提供することを目的として、土地の仕入れからアフターサービスまで自社で行う社内責任一貫体制を推進するとともに、工期短縮や工程改善などのコスト低減を実施してまいりました。また、新たな販売拠点として平成27年4月に「カーザスタイル高崎」を新規出店し、分譲住宅の拡販に努めてまいりました。また、分譲事業の拡大に合わせ自社販売だけでなく、地域不動産仲介業者との関係を強化し、仲介による販売強化にも取り組んでまいりました。

以上の結果、販売棟数が481棟となり当事業の売上高は13,314,619千円、営業利益は1,258,832千円となりました。

② 注文住宅事業

注文住宅事業につきましては、「無理しない。でも妥協しない。870万円からの家づくり」をコンセプトとした「はなまるハウス」を主力商品に据え、お客様のニーズにより「ケイアイカーザ」などを取りそろえ受注拡大に努めるとともに、平成27年7月に、はなまるハウス小山展示場を出店し事業領域の拡大を図ってまいりました。また、「はなまるハウス」についてはフランチャイズによる事業展開を推進しており、平成27年5月にフランチャイズ1号店との契約を締結しております。

以上の結果、販売棟数が146棟となり当事業の売上高は2,228,194千円、営業利益は229,672千円となりました。

③ 中古住宅事業

中古住宅事業につきましては、市場環境を注視して、地場不動産仲介業者等の物件情報提供者を通じた仕入れを機動的に行い、リフォーム後に販売する一般中古住宅事業と、収益物件である賃貸マンションを取得し、リノベーション等を実施後に販売するオーナーチェンジマンション事業を推進してまいりました。

以上の結果、販売数が39物件となり当事業の売上高は1,380,661千円、営業利益は277,488千円となりました。

④マンション販売事業

マンション販売事業につきましては、優良な土地を厳選し仕入れを行っており、当第2四半期累計期間は、前事業年度に完工したヴィラヌ川口、ヴィラヌ高崎及び、平成27年4月に完工したヴィラヌ前橋の販売に努めてまいりました。

以上の結果、販売戸数が49戸となり当事業の売上高は1,430,932千円、営業利益は137,262千円となりました。

⑤その他事業

その他事業につきましては、賃貸事業、不動産仲介事業などの拡充に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は160,189千円、営業利益は52,864千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して1,300,468千円減少し31,143,545千円となりました。減少の主な内容は、保有目的の変更を主な要因として有形固定資産が583,815千円減少したこと、投資有価証券の売却などにより投資その他の資産が520,186千円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して1,831,323千円減少し24,224,348千円となりました。減少の主な内容は、返済により短期借入金が1,219,280千円減少したこと、長期借入金が、1年内返済予定の長期借入金と合わせて400,503千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して530,854千円増加し6,919,196千円となりました。増加の主な内容は、利益剰余金が配当により181,987千円減少したものの、四半期純利益により750,739千円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,528,836千円増加し、3,384,029千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は1,417,917千円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益が、1,101,566千円となったこと、減価償却費が122,261千円になったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果得られた資金は2,043,090千円となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出686,330千円があったものの、有形固定資産の売却による収入が292,779千円となり、定期預金の払戻による収入が2,370,612千円となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は1,932,171千円となりました。

これは主に、短期借入れによる収入が6,509,450千円、長期借入れによる収入が4,156,218千円となったものの、短期借入金の返済による支出が7,728,730千円、長期借入金の返済による支出が4,570,203千円となったことなどによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績は、計画通り概ね順調に推移しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,772,373	4,679,778
売掛金	9,661	18,680
完成工事未収入金	18,012	3,252
有価証券	—	10,033
販売用不動産	12,701,298	12,403,650
仕掛販売用不動産	8,757,845	9,226,744
未成工事支出金	449,640	413,057
その他	916,027	667,003
貸倒引当金	△5,226	△5,501
流動資産合計	27,619,633	27,416,698
固定資産		
有形固定資産	3,843,120	3,259,305
無形固定資産	59,774	66,242
投資その他の資産	921,485	401,298
固定資産合計	4,824,380	3,726,846
資産合計	32,444,014	31,143,545
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,514,478	2,587,434
短期借入金	9,665,850	8,446,570
1年内償還予定の社債	200,400	200,400
1年内返済予定の長期借入金	1,956,605	1,744,046
未払法人税等	293,014	251,969
未成工事受入金	823,756	674,451
賞与引当金	119,601	177,738
その他	648,819	633,142
流動負債合計	16,222,525	14,715,752

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
社債	531,200	431,000
長期借入金	9,087,523	8,899,579
資産除去債務	46,763	46,267
その他	167,658	131,749
固定負債合計	9,833,145	9,508,595
負債合計	26,055,671	24,224,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,300	238,300
資本剰余金	1,145,085	1,145,085
利益剰余金	4,962,357	5,531,109
株主資本合計	6,345,743	6,914,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,598	4,701
評価・換算差額等合計	42,598	4,701
純資産合計	6,388,342	6,919,196
負債純資産合計	32,444,014	31,143,545

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	18,514,596
売上原価	15,088,609
売上総利益	3,425,986
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	347,743
給料及び手当	708,005
賞与引当金繰入額	120,662
その他	1,048,566
販売費及び一般管理費合計	2,224,979
営業利益	1,201,007
営業外収益	
受取利息	1,028
受取配当金	3,294
不動産取得税還付金	18,915
その他	34,108
営業外収益合計	57,346
営業外費用	
支払利息	199,243
社債利息	3,289
支払手数料	13,481
その他	4,587
営業外費用合計	220,602
経常利益	1,037,751
特別利益	
固定資産売却益	23,284
投資有価証券売却益	42,499
特別利益合計	65,783
特別損失	
投資有価証券売却損	1,968
特別損失合計	1,968
税引前四半期純利益	1,101,566
法人税、住民税及び事業税	230,608
法人税等調整額	120,218
法人税等合計	350,827
四半期純利益	750,739

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,101,566
減価償却費	122,261
長期前払費用償却額	7,514
貸倒引当金の増減額(△は減少)	275
賞与引当金の増減額(△は減少)	58,136
受取利息及び受取配当金	△4,322
支払手数料	13,481
支払利息及び社債利息	202,533
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△40,530
固定資産除売却損益(△は益)	△23,284
売上債権の増減額(△は増加)	5,741
たな卸資産の増減額(△は増加)	105,145
その他の流動資産の増減額(△は増加)	403,124
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△71,325
その他	△19,471
小計	1,860,847
利息及び配当金の受取額	4,322
利息の支払額	△175,598
法人税等の支払額	△271,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,417,917

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△19,239
投資有価証券の売却による収入	160,865
有形固定資産の取得による支出	△56,395
有形固定資産の売却による収入	292,779
無形固定資産の取得による支出	△14,972
定期預金の預入による支出	△686,330
定期預金の払戻による収入	2,370,612
資産除去債務の履行による支出	△2,690
出資金の払込による支出	△530
短期貸付けによる支出	△248
短期貸付金の回収による収入	1,511
差入保証金の差入による支出	△4,508
差入保証金の回収による収入	2,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,043,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	6,509,450
短期借入金の返済による支出	△7,728,730
長期借入れによる収入	4,156,218
長期借入金の返済による支出	△4,570,203
社債の償還による支出	△100,200
リース債務の返済による支出	△16,718
配当金の支払額	△181,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,932,171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,528,836
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,384,029

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	分譲住宅 事業	注文住宅 事業	中古住宅 事業	マンション販売 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	13,314,619	2,228,194	1,380,661	1,430,932	18,354,407	160,189	—	18,514,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	13,314,619	2,228,194	1,380,661	1,430,932	18,354,407	160,189	—	18,514,506
セグメント利益	1,258,832	229,672	277,488	137,262	1,903,256	52,864	△755,113	1,201,007

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、不動産仲介事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各セグメントに帰属しない全社費用であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。